

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 香美市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,380	365				1,745
経営耕地面積	743	204	84	120		947
遊休農地面積	4.1					4.1
農地台帳面積	1,736	680				2,416

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1715
自給的農家数	719
販売農家数	996
主業農家数	269
準主業農家数	117
副業的農家数	610

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1741
女性	839
40代以下	205

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	173
基本構想水準到達者	48
認定新規就農者	2
農業参入法人	18
集落営農経営	15
特定農業団体	0
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	—

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2417ha	189.7ha	7.84%
課 題	過疎化と少子・高齢化の進行と同時に、中山間地の生産性の低い農地を中心に耕作放棄地が増加傾向にある。社会経済の構造的な問題もあり迅速な解消は難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
194.7ha	194.7ha	1ha	100.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸主、借主の要望を把握し、効率的な集積を図る。毎月の定例会において各農業委員への情報提供を行い、借り手となる認定農業者等の情報収集を進める。農地パトロールとは別に、各地域担当農業委員の日頃の見回り等による農地の利用情報を収集して遊休農地となった土地については速やかに担い手に集積する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、別紙1の年月日に延べ66日担い手へあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成
活動に対する評価	優良農地がある地域では、担い手へのあっせんができています。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	4経営体	19経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	1	2.8ha
課題	新規就農者は、基盤整備が実施されて農地を求めており、希望の農地が見つからない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	19経営体	950%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.6ha	2.8ha	466%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農への周知を図ると共に、担い手協議会と連携し新規の掘り起こしを行う。
活動実績	別紙2の年月日に農業委員が新規就農者に対して農地のあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	新規就農者が増えた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2417ha	4.1ha	0.16%
課 題	過疎化と少子・高齢化の進行と同時に、中山間地の生産性の低い農地を中心に耕作放棄地が増加傾向にある。社会経済の構造的な問題もあり迅速な解消は難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4ha	0.1ha	25%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	5月～2月	9月～11月
調査方法		市内全域を対象に、農業委員、最適化推進委員、農業委員会事務局職員による農地パトロール(耕作放棄地等の調査)を実施する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月			
その他の活動		-			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 39人	調査実施時期 5月～11月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	66筆	0筆	0筆
		調査面積:	4.0ha	0ha	0ha
	その他の活動	-			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消されたが、新たに発生した。
活動に対する評価	計画通り実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2417ha	0.1ha
課 題	構造物を建設せず、土の上に資材等を置く場合は、転用許可不要と考えている場合が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。 農業委員等が担当地域の巡回を行うと共に、申請手続きが必要な場合は指導を行
活動実績	違反転用者に対し、文書による指導を行い解消された。
活動に対する評価	一定の指導を行うことができている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 48件、うち許可 48件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現場確認し指導している。			
	是正措置	撤去または分筆等の指導を行った。			
総会等での審議	実施状況	木の苗木の作付けを懸念する意見が出ている。			
	是正措置	周辺農地の同意依頼			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 34 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が確認した。			
	是正措置	申請者に対して、指導を行った。			
総会等での審議	実施状況	なし			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	会議録をホームページにて公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	引き続き督促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 77件 公表時期 平成30年4月 情報の提供方法:事務局窓口の閲覧簿冊にて提供
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 830件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:会議録をホームページで公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2417ha
		データ更新:随時行っている。 公表:全国農地ナビで公開している。
	是正措置	データ移行に不具合があり、農地情報公開システムのデータ整備が必要

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 基盤整備した農地を中心に守り、山間地の農地は速やかに林地化を行う必要がある。</p> <p>〈対処内容〉 指針に盛り込んで、周知を図っている。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合、その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがある場合に、判断することが困難な場合がある。</p> <p>〈対処内容〉 随時、現地調査をしながら、協議している。</p>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--